



来週の注目点を**皆さんにいち早くお届け**

週刊! 投資環境

対象期間

タイムテーブル	1/26（月）～2/1（日）
今週の振り返り	1/19（月）～1/22（木）
来週の注目点	1/26（月）～2/1（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



衆院選中の国内長期金利・米ドル円の動向



米国



日本



欧州

月 1/26

11月耐久財受注

12月新築マンション市場動向
党首討論会独：1月IFO企業景況感指数
独：ナーゲル独連銀総裁講演

火 1/27

11月S&PCS住宅価格指数
1月コンファレンスポート消費者信頼感指数12月企業向けサービス価格指数
12月日銀基調的なインフレ率を捕捉するための指標欧：12月新車登録台数
独：ナーゲル独連銀総裁講演

水 1/28

FOMC (27日-)

12月日銀金融政策決定会合
議事要旨

木 1/29

11月貿易収支

1月消費動向調査

欧：12月マネーサプライ
欧：1月景況感指数

土 1/31

12月生産者物価指数
セントルイス連銀総裁講演1月東京都区部消費者物価指数
12月失業率・有効求人倍率
12月鉱工業生産
12月商業動態統計
12月住宅着工戸数欧：12月消費者期待調査
欧：10-12月期GDP
欧：12月失業率
独：1月失業率
独：1月消費者物価指数
独：10-12月期GDP
英：12月住宅ローン承認件数
英：12月マネーサプライ

日 2/1

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

Daiwa Asset Management

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	1/26		星：12月鉱工業生産	伯：1月消費者信頼感指数 伯：12月経常収支
火	1/27	豪：12月企業調査	中：12月工業利益 比：12月貿易統計	
水	1/28	豪：10-12月期消費者物価 指数 加：金融政策決定会合	印：12月鉱工業生産	露：12月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	1/29	NZ：12月貿易統計 豪：10-12月期輸出入物価 指数 加：11月求人件数 加：11月貿易統計	比：10-12月期GDP	土：12月失業率 南ア：12月生産者物価指数 南ア：金融政策決定会合 伯：12月融資残高
金	1/30	豪：10-12月期生産者物価 指数 豪：12月民間部門信用 加：11月GDP	韓：12月鉱工業生産 泰：12月貿易統計	土：12月貿易統計 土：12月外国人観光客数 南ア：12月貿易統計 伯：12月財政収支 伯：12月失業率
土	1/31		中：1月国家統計局PMI	
日	2/1		韓：1月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



経済・金利

- 金利はグリーンランドを巡って一時揺れ動いたものの、週を通してみると、超長期はほぼ横這い、それ以外の年限は小幅上昇。
- 個人消費支出**は10月が前月比+0.5%、11月が同+0.5%と、2カ月連続で好調な伸びを記録した。10月から11月半ばにかけて政府機関が閉鎖されたものの、個人消費への影響はほぼ見られなかったと言える。インフレの影響を差し引いた実質値を見ても10・11月ともに同+0.3%と堅調な伸びだった。
- アトランタ連銀が算出する10-12月期実質GDPは直近推計値で前期比年率+5.4%と、7-9月期の同+4.4%から一段と加速し、強い伸びとなる可能性。無論、堅調な個人消費が景気を押し上げているものの、輸入減に伴う純輸出の大幅増加（前期は輸出増が主因）や在庫増による押し上げ効果も大きい。また、政府機関閉鎖の影響で景気押し下げ要因と見込まれる政府支出も現時点では小幅増と推計されている。

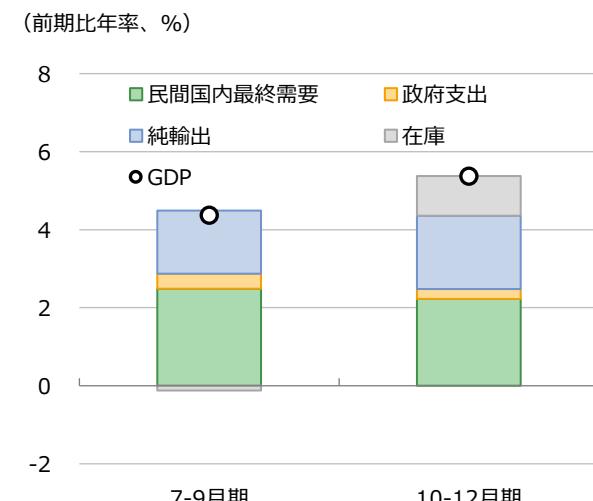
株式

- 1月22日（木）までのS&P500の騰落率は▲0.4%。グリーンランド問題を巡り短期的なTACOトレードがおこった。
- 休場明け20日は▲2.1%と大幅続落。ドル安、債券安のトリプル安に。17日にトランプ大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州8カ国へ追加関税を課すと表明し、欧州側も報復関税を示唆。貿易戦争再燃を警戒し、VIXは約2カ月ぶりに警戒水準の20を上回った。しかし21日になると同大統領は一転して追加課税を撤回し+1.2%と反発。22日は+0.5%。地政学リスク緩和や堅調な経済指標が株高を後押し。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は16日から22日まで▲2.5%。21日には、ダボス会議に合わせて機関投資家による戸建住宅取得を制限する大統領令が公布されたが、既に織り込み済みのため市場は上昇した。

米国：10-12月期GDP推計値



(出所) アトランタ連銀

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



次期FRB議長発表の可能性とハイテク企業決算

経済・金利

- 経済指標は、27日（火）1月コンファレンスボード消費者信頼感指数、などが発表予定。FRB関連では28日（水）FOMCが開催。
- FOMCでは、12月の利下げを最後に様子見スタンスにシフトしているため、FF金利の据え置きが確実視される。将来的な利下げの有無を巡る判断は時期尚早であることから、パウエルFRB議長の記者会見では「データ次第」との見解に留まると見込まれる。FF金利先物における3月FOMCまでの利下げ確率は17.9%と利下げ期待は年初から低下傾向にある。期近の利下げ期待後退による金利上昇余地は限定的となろう。
- 市場の関心は1月FOMCより**次期FRB議長人事**。トランプ大統領は候補者との面談を終え、「意中の人がある」と発言。ただし、公表日時は「まもなく」として流動的。ハセット国家経済会議委員長やウォーシュ元FRB理事のほか、ブラックロック幹部のリーダー氏などが取り沙汰されている。そのほか、財務長官が触れた円金利にも注意。

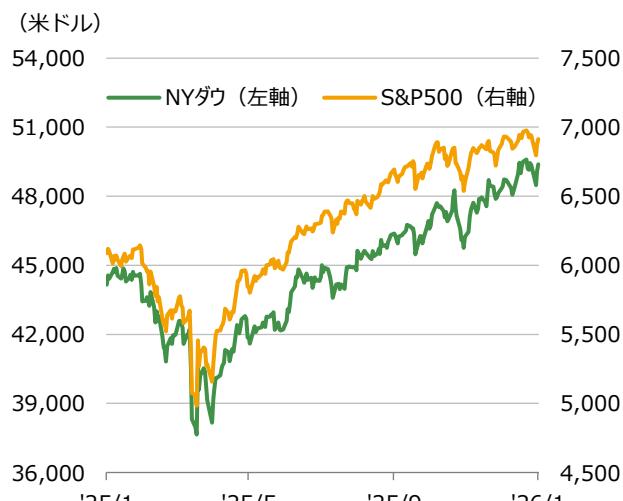
株式

- マグニフィセント7の25年10-12月期決算発表が始まる。28日（水）マイクロソフト、テスラ、メタ、29日（木）アップルの予定。27日（火）-28日にFOMCが開催。
- メタは25年7-9月期決算発表の際、**設備投資計画**の引き上げを表明した。これに対し市場では収益性が不確実な中での投資加速に懸念が強まり、メタの株価急落のみならず、AIバブル論が勢いを増すきっかけとなつた。今回の決算でも大手ハイテク各社はAI市場での勝ち組となるため設備投資増額を打ち出す可能性があるが、同時に**高い収益見通しを示せるのか否か**に注目したい。

REIT

- オフィスや森林などの決算発表が予定されている。今年は物件供給も落ち着く見込みで、直近ではAIスタートアップがNYで大規模スペースを探しているとの報道も見られ、オフィスの貸出進捗状況が注目される。

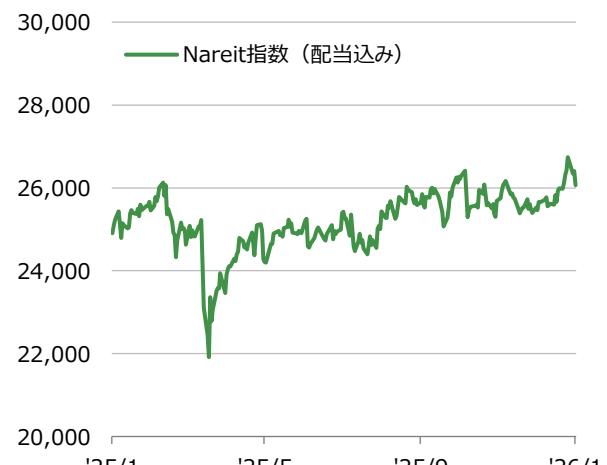
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

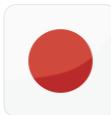
(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

米欧の関係悪化や長期金利急上昇を懸念

経済・金利

- 国内金利は、超長期ゾーンを中心に全般的に上昇。週初めに、高市首相が23日召集の通常国会の冒頭で衆議院を解散する意向を正式に表明。衆院選に向けて与野党がそろって消費税減税を公約に掲げる動きを強めたことで、安定した財源がないまま減税が先行することへの懸念が高まり、金利上昇圧力となつた。こうした中、週半ばにはベッセント米財務長官が日本国債の金利急騰に言及したほか、片山財務相からも足元の金利上昇を鎮静化させる趣旨の発言があり、金利の上昇幅は次第に縮小した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から22日まで▲3.3%。日銀のREIT売却開始の影響は僅少で、各社の決算発表もおむね想定通りの内容であったが、国内金利の急騰がネガティブに作用した。指数は2,000ptを維持しているが、減税の恩恵がないREITは株式と比べ戻りが鈍い。

株式

- 23日前場までの前週末比は、日経平均株価▲0.1%、TOPIX▲0.6%、グロース250は▲0.6%。トランプ米大統領がグリーンランドを巡り欧州8カ国に追加関税を課すと表明、欧州が対抗措置を講じる姿勢を示したことも懸念され19日は下落。高市首相が23日の衆議院解散を表明、与野党が**食料品の消費税減税**を公約に掲げる方針と報じられ、**長期金利が急上昇**したことが嫌気された。長期金利の上昇は米国など海外にも波及したとされ、20日、21日も続落。22日はトランプ米大統領が欧州への関税賦課を撤回したことや長期金利の上昇一服を受け、買い安心感が広がり急反発した。
- 業種別では、**貴金属価格の急騰**を受け非鉄が上昇。また、石油、鉱業などエネルギー関連が上昇した。一方、証券、保険、銀行など金融株やサービスが下落。個別では、キオクシア、古河電気工業、ディスコなど**AI・半導体関連**が上昇し、住友ファーマ、マネーフォワード、富士電機が下落。

日本：30年国債利回り



※直近値は2026年1月22日

(出所) ブルームバーグ

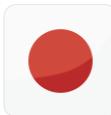
日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



日本

Weekly ! Investment Environment



衆院選情勢、金利・為替、決算発表

経済・金利

- 1月日銀金融政策決定会合では、市場予想通り、政策金利の据え置きが決定された。足元では急ピッチな金利上昇が続いている。市場では当局による需給改善措置への懸念も浮上している。植田総裁は従来から、通常とは異なる動きで長期金利が急騰するような例外的な状況においては、市場での安定的な金利形成を促す観点から、機動的にオペを実施する考えを示してきた。こうした背景もあり、本日の記者会見では、機動的な国債買入れ等について、何らかの示唆があるかどうかが注目される。

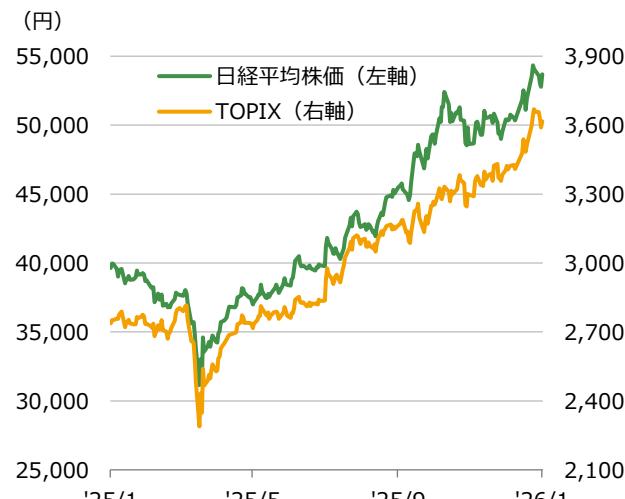
REIT

- ホテル主体型の12月のポートフォリオ運用実績が発表される。12月の中国の訪日客が前年比45%減少しているが、全体としての訪日外客数は増加基調が継続しており、影響は限定的となろう。一時的に稼働率が低下したとしても、満室稼働状態に戻すのは容易な環境と言える。

株式

- 衆議院選挙は27日（火）公示、**2月8日（日）投開票**。候補者の擁立状況、発言や26日（月）の党首討論会などに注目。高市政権の積極財政への懸念などもあり、**金利上昇・円安進行**に歯止めがかかる。通貨当局は円安進行に強い警告を発しており、為替介入の可能性も。23日の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定されたが、大引け後の植田総裁会見で夕力派的なトーンが見られるかに注目。
- 統計では、**1月東京都区部CPI**に注目。コメ価格上昇一服やエネルギー価格下落などから、物価沈静化傾向となりやすいか。
- 海外ではFOMCが開催されるほか、トランプ米大統領が**FRBの新議長**を発表する可能性がある。引き続き「西半球」やイランなどの地政学リスクにも留意。
- 決算発表では、**アドバンテスト、蘭ASML、米マイクロソフト、米アップル**などAI・半導体関連の動向に注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点 ユーロ圏のGDP ドイツの長期金利

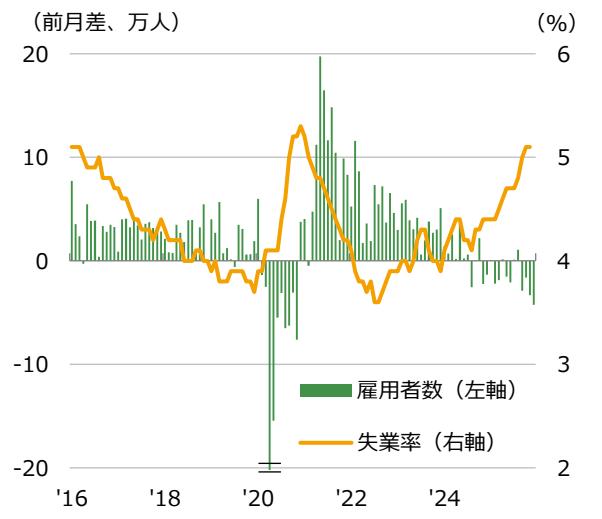
今週の振り返り

- 英国の12月雇用者数**は前月差▲4.26万人と4ヶ月連続の減少で、コロナ禍中を除けば、データの存在する2014年以降最大の減少幅。労働力人口の相違に鑑みれば、米国だと▲20万人程度に匹敵する。月ごとの変動はあるものの、過去1年以上にわたり多くの月で雇用者数が減少している。それと整合的に失業率は上昇基調にあり、直近の11月は5.1%とコロナ禍中のピークの5.3%（2020年12月）に接近している。週平均賃金は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比+3.6%（3ヶ月移動平均）まで伸びが鈍化している。2%のインフレ目標と整合的な賃金の伸びは3%程度だが、最近の傾向が続ければ近いうちに到達可能。
- 英国の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+3.4%と、市場予想の+3.3%を上回り、11月の+3.2%から伸びが加速した。主因は食品価格で、実際、コアは+3.2%と市場予想の+3.3%を下回り、11月と同じ伸びであった。サービス価格は+4.5%と、市場予想の+4.6%を下回ったが、11月の+4.4%から伸びが加速した。結果として、消費者物価指数の全体像は1ヶ月前と変わらず。

来週の注目点

- ユーロ圏の10-12月期GDP**が30日（金）に発表される。PMIは年終盤にかけて上昇しており、実質GDPも強めの数字が見込まれる。7-9月期の前期比+0.3%を上回るか。もっとも、10-12月期の数字が多少上下に振れても、過去分の大幅な修正がなければ、2025年の実質GDPは前年比+1.4%か+1.5%に収まる。2024年の+0.9%から加速し、巡航速度に回帰した格好である。
- ドイツの長期金利**は22日まで5営業日連続で上昇し2.88%に達した。今週は欧州他国でも長期金利が上昇したが、ドイツの相対的な高止まりが目立つ。市場が何を織り込んでいるのか、引き続き要注目。

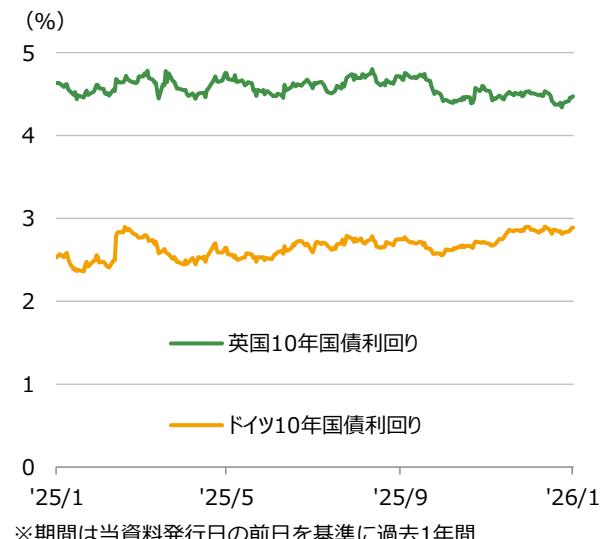
英国：雇用者数と失業率



※失業率は3ヶ月移動平均

※直近値は雇用者数が2025年12月、失業率が2025年11月
(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の 注目点 次期FRB議長の指名

今週の振り返り

- 先週末、片山財務相が、2025年9月の日米財務相声明に急激な動きには為替介入できると明記されており、あらゆる手段を含め「**断固たる措置を取る**」と述べたことを受け、円買い介入への警戒感から米ドル円は下落。次期FRB議長候補からハセッタ米国家経済会議委員長が外れるとの観測により米金利上昇・米ドル高に振れた。トランプ米大統領が米国のグリーンランド領有に反対する**欧州8カ国に10%の追加関税**を課すと表明し、EUが対米報復関税を検討と報じられると、今週初はリスクオフの円高に振れ、米ドル円は157.40円まで下落した。
- しかし、政府・与党が食品消費税2年間ゼロの検討、野党「中道改革連合」が恒久的な食品消費税ゼロを選挙公約とする方針を示すなか、**財政悪化懸念による国内金利上昇・円安**で米ドル円は158.60円まで反発。日本金利上昇の波及や米欧対立を嫌気した米国売りによる米金利上昇とともに米ドル安に振れる場面もあったが、衆院選に向けて与野党が消費減税を主張する状況下での円安圧力が強く、米ドル円は堅調に推移。トランプ氏がグリーンランド取得を巡る武力行使を否定し、2月1日発効予定の**対欧追加関税を撤回**すると、リスクオンの円安により米ドル円は158.89円まで上昇。ただし、その後は米ドル安に傾き反落した。

来週の注目点

- トランプ大統領は近々、**次期FRB議長**を発表するとしている。市場ではウォーシュ元FRB理事との見方が強いが、住宅ローン金利を引き下げたい大統領はFRBのバランスシート縮小派の同氏を選ばない可能性もある。ウォーシュ氏を指名なら米ドル高、バランスシート縮小に否定的なブラッククロック幹部のリーダー氏を指名なら米ドル安か。
- 日銀のタ力派姿勢が弱いと見なされた場合に円安が助長されるか、円安が進んだ場合に当局の為替介入があるかも注目される。

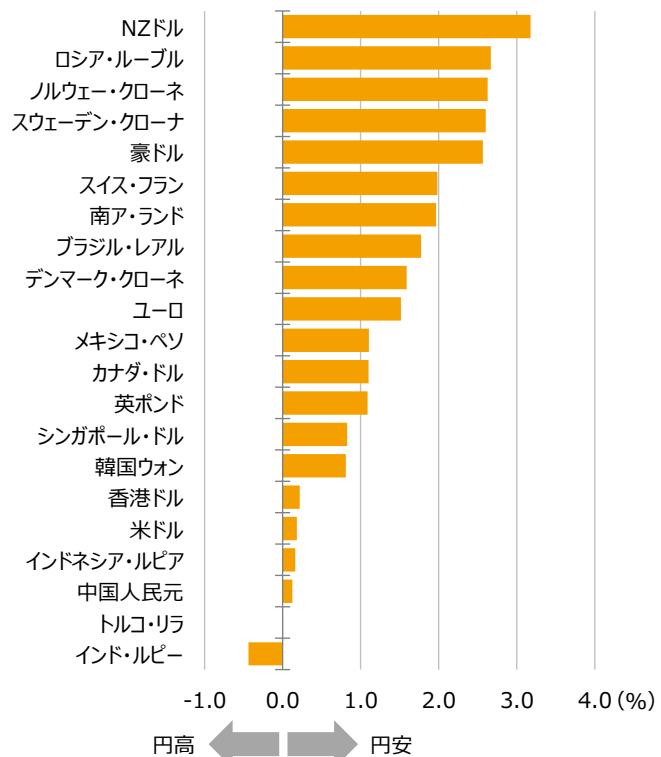
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 国債利回りは、軟調な経済指標に対して日本金利上昇の影響が勝り、小幅に上昇。米ドルと円がいずれも他の主要通貨に対して弱含む中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.9%増価し、対円で1.1%増価した。
- 19日発表の**12月消費者物価指数**は前年同月比+2.4%と、市場予想の+2.2%を上回り、11月の+2.2%から伸びが加速。もつとも、減税の効果がはく落した影響が大きい。各種コア指数は総じて伸びが鈍化しており、インフレ圧力の弱まりが示唆された。
- 同日発表の**カナダ銀行の企業調査**では、大半の企業が人員を維持もしくは削減する予定であることが示された。USMCA見直しなど米国との通商交渉に関する不確実性が高い中、労働市場の先行きは楽観できない。

来週の注目点

- 28日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今回も政策金利の据え置きが濃厚。インフレ懸念が和らぐ中、次回以降の会合に向けて、景気下支えのために利下げ再開の選択肢が浮上するか注目される。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



豪州

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 好調な雇用統計の結果を受けて、市場が織り込む2月RBA理事会での利上げの確率は2割台から6割程度まで高まった。国債利回りは短期年限を中心に上昇。海外市場で週初に強まったリスク回避姿勢が後退したことでも重なって、豪ドルは対米ドルで前週末比2.3%増価し、対円で2.6%増価した。
- 22日発表の**12月雇用統計**では、雇用者数が前月差6.52万人増と市場予想の2.70万人増を上回った。失業率が11月の4.3%から4.1%（市場予想は4.3%）へ低下するなど、労働市場のひつ迫感が強まった。

来週の注目点

- 28日（水）に**10-12月期消費者物価指数**が発表される。RBAが2月3日の理事会で利上げの是非を判断するまでの最終的な材料と言える。ハウザーRBA副総裁は今月8日に、同指標の具体的な数値だけでなく経済全体を考慮して利上げの是非を判断すると発言していた。足元の個人消費や雇用統計の強さに鑑みれば、消費者物価指数が下振れない限り利上げの公算は大きいだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート





ブラジル

金融政策決定会合に注目

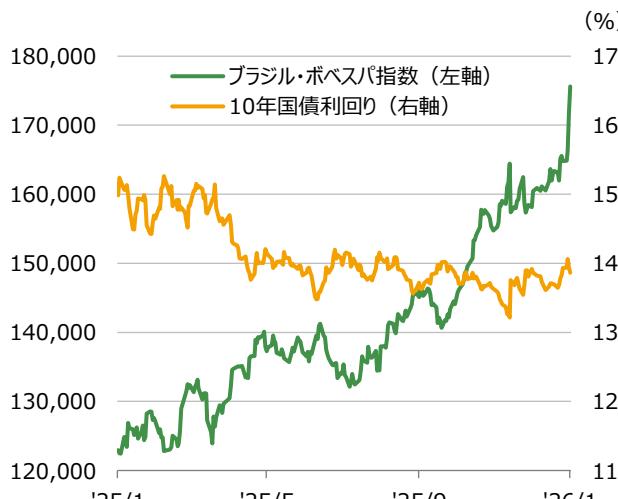
今週の振り返り

- 国債利回りは、日米金利の乱高下に影響を受けつつも、大統領選挙に向けた好材料などを背景に前週末比で低下した。ボベスパ指数は前週末比6.5%上昇し、最高値を更新。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.6%増価し、対円では1.8%増価した。
- 今年10月の大統領選挙に向けて、ボルソナロ前大統領の長男である**フラビオ氏がルラ現大統領を追い上げている**との世論調査が示された。AtlasIntelの調査によると、両者が決選投票に進んだ場合の得票率は、昨年12月時点の41%対53%から45%対49%へと差が縮小。昨年末にかけて萎んだ政権交代への期待がにわかに高まった。
- また、12月の税収が前年同月比12%増と大幅に改善したことも市場では好感された。

来週の注目点

- 28日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利（15%）の据え置きが濃厚。市場では次回3月会合からの利下げが予想されており、ブラジル中銀が声明文で早期の利下げ転換を示唆するか注目。

■ ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



インド

連邦政府予算案発表に注目

今週の振り返り

- 為替市場で1米ドル=91ルピーを割り込むルピー安が進行すると、株式市場のセンチメントが悪化し、NIFTY50指数は前週末比▲1.6%。2月1日予定の予算案発表への警戒感も、積極的な買いを抑制する要因。
- 隔週で発表される**銀行貸出**は、12月末時点で前年同期比+14.5%と、前回の同+12.0%から大きく伸びた。足元の大手銀行の決算でも純金利マージンがおおむね安定化していることが確認され、今後は**銀行収益の本格的な改善**も期待される。
- 対米ドルでのルピー安が進み、21日には約1ヶ月ぶりに再び過去最安を更新。**対米通商合意の未達が主因とみられるが、中銀による力強い介入は見られず、中銀がルピー安を容認している可能性にも注意が必要。

来週の注目点

- 2月1日予定の2026-27年度の連邦政府予算案発表**に注目。2025-26年度の減税措置による税収への影響が懸念される中、財政規律と公共投資のバランスをどのように取るかが焦点となる。

■ インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 国家統計局PMIに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.2%、ハンセン指数は同▲0.8%。市場の過熱感を抑制するために「国家队」が保有ETFを売却とも観測される中、株式市場は軟調に推移。
- **25年通年の実質GDP**は前年比+5.0%と政府目標を達成も、10-12月期は前年同期比+4.5%と減速が続いた。不動産不況の継続や消費刺激策の効果一巡などによる内需鈍化が減速要因となった。26年も内需不振による景気減速が継続する公算だが、当局の景気対策が経済見通しを左右しうる。目先では3月全人代の発表内容などに注目。
- **財政部**は、民間投資と消費の促進を目的に一連の政策を発表。指定産業の中小企業への利子補給と中小企業を対象にした融資への政府保証枠の供与を新たに実施するほか、既存の3種類の利子補給制度についてその対象範囲を拡大する。当局による景気対策の発表はポジティブだが、利子補給制度による需要喚起効果は大きくないと見られる。

来週の注目点

- 国家統計局PMIや工業利益などに注目。



ASEAN | フィリピンのGDPに注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場も、米欧のグリーンランド問題を巡り、上下に振れる展開となった。
- **ベトナム**では、向こう5年間の党や国家の運営方針を決定する党大会が、19日から23日まで開催される。次期5カ年計画では、26年～30年の年平均成長率を10%以上、30年までに1人当たりGDPを約8,500米ドルとするなどの目標が盛り込まれる見通し。党人事については最高指導者のラム書記長が続投と見込まれるが、「四柱」と呼ばれる党の主要四役の人事に注目が集まる。
- **インドネシア中銀**は4会合連続で政策金利を据え置き。ルピア安への圧力が一段と強まる中で、為替の安定を重視する方針を維持した。先行きの金融政策については、一段の利下げを検討するとの方針を継続した。ただし、財政や中銀の独立性懸念を背景にしたルピア安が引き続き利下げを阻むと見られ、目先は政策金利が据え置かれる公算。

来週の注目点

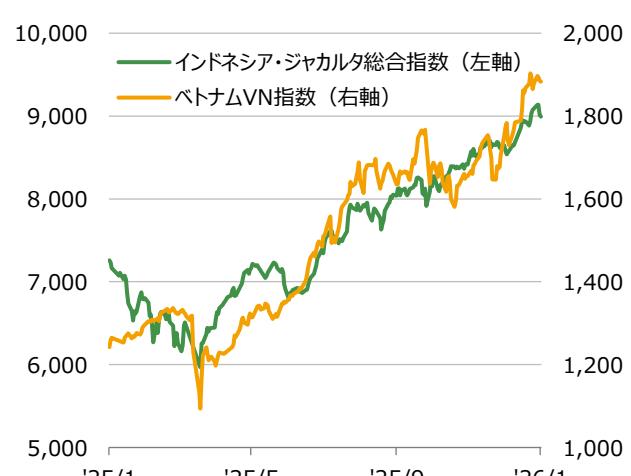
- **フィリピンの10-12月期GDP**。下振れとなれば、2月の追加利下げを後押ししよう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/22	1ヶ月	1年	3年	10年国債利回り	1/22	1ヶ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-0.75	米国	4.24%	0.08	-0.37	0.77	
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.50	0.85	日本	2.25%	0.16	1.05	1.86	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00	ドイツ	2.89%	-0.01	0.36	0.71	
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00	カナダ	3.40%	-0.06	0.09	0.56	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50	豪州	4.80%	0.00	0.34	1.40	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25	ブラジル	13.86%	-0.06	-1.13	0.74	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-3.00	-3.50	メキシコ	8.98%	-0.20	-1.08	0.37	
インド	レボ金利	5.25%	0.00	-1.25	-1.00	インド	6.64%	-0.03	-0.09	-0.71	
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60	中国	1.84%	-0.01	0.17	-1.09	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		1/22	1ヶ月	1年	3年	為替（対円）	1/22	1ヶ月	1年	3年	
米国	S&P500	6,913	0.5%	13.6%	74.0%	米ドル	158.41	0.9%	1.2%	22.2%	
	NYダウ	49,384	2.1%	11.8%	48.0%	ユーロ	186.20	0.8%	14.3%	32.4%	
日本	TOPIX	3,616	6.2%	32.1%	87.7%	カナダ・ドル	114.91	0.6%	5.5%	18.6%	
	日経平均株価	53,689	6.5%	35.4%	102.2%	豪ドル	108.37	3.6%	10.4%	20.0%	
欧州	STOXX600	609	3.8%	15.3%	34.7%	ブラジル・レアル	29.96	6.7%	13.7%	20.5%	
インド	NIFTY50指数	25,290	-3.4%	9.2%	40.3%	メキシコ・ペソ	9.07	3.9%	18.8%	32.0%	
中国	MSCI中国	86.00	2.8%	36.1%	17.2%	インド・ルピー	1.73	-1.1%	-4.5%	8.1%	
ベトナム	VN指数	1,883	7.5%	51.5%	69.9%	中国人民元	22.72	1.9%	5.6%	19.2%	
						ベトナム・ドン	0.60	1.1%	-3.3%	9.9%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		1/22	1ヶ月	1年	3年	商品	1/22	1ヶ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	26,067	2.1%	4.7%	22.3%	WTI原油先物価格	59.36	2.3%	-21.3%	-27.0%	
日本	東証REIT指数	2,000	0.1%	22.1%	11.0%	COMEX金先物価格	4,913	9.9%	77.3%	152.6%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド



ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国 人民元



香港 ドル



韓国 ウォン



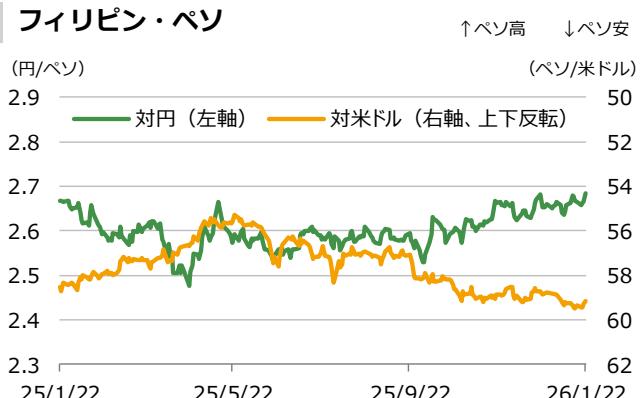
インド・ルピー



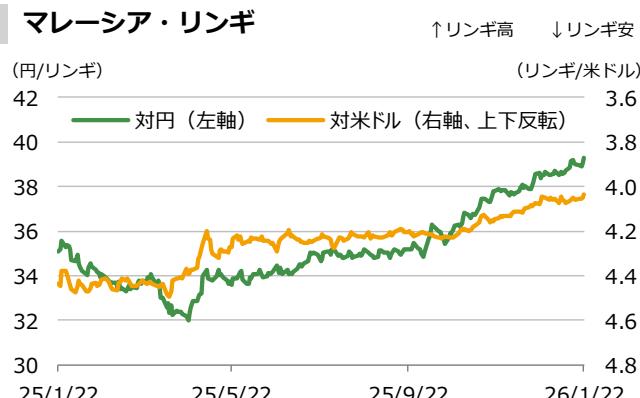
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ



ベトナム・ドン



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ

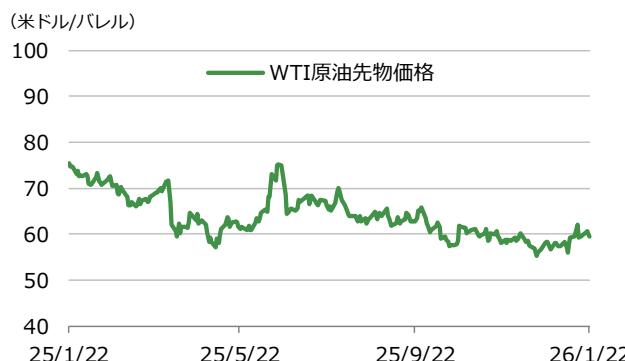


南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油**天然ガス****金****銀****銅****大豆****コーン****小麦**

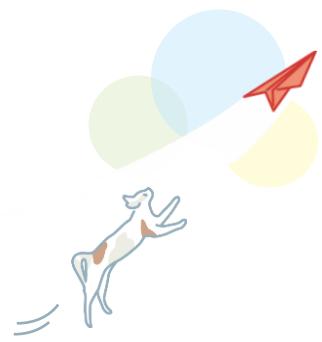
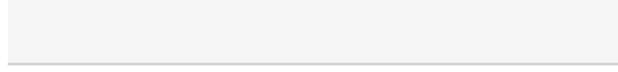
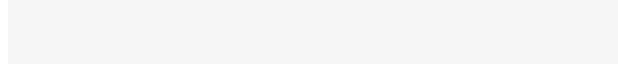
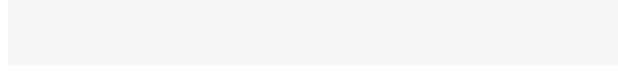
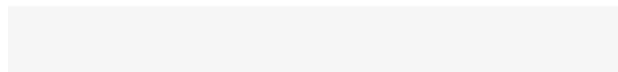
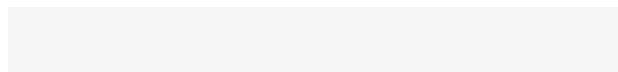
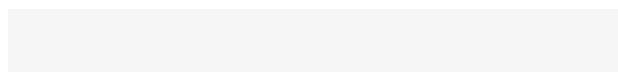
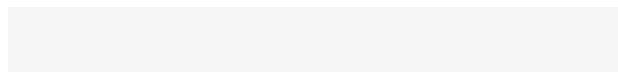
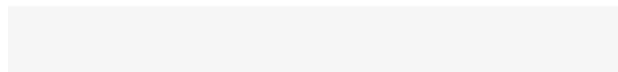
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

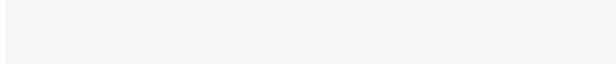
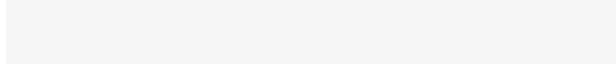
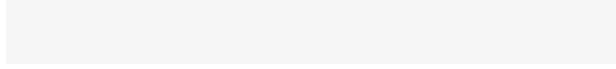
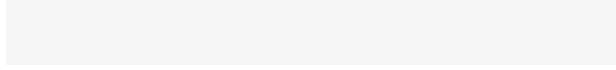
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール